自己評価報告書

平成27年5月31日現在

専門学校 東京ウェディングカレッジ

平成27年5月31日作成

目 次

	2-4 運営組織	1 8
1 学校の概要等1	2-5 人事・給与制度	2 0
	2-6 意思決定システム	2 1
学校の概要1	2-7 情報システム	2 2
子攸の慨妾		
	基準3 教育活動	2 3
自己点検・自己評価に対する姿勢3	9.0 日無の乳ウ	0.4
	3-8 目標の設定3-9 教育方法・評価等	
当は明広央部位手号への推出し辛羊		
学校関係者評価委員会の構成と意義4	3-10 成績評価・単位認定等	
	3-11 資格・免許取得の指導体制	
教育理念 5	3-12 教員・教員組織	3 0
	+ ** * ** ** ** **	
	基準4 学修成果	3 2
学校の目標(今後5年間)6	4-13 就職率	3 3
	4-14 資格・免許の取得率	
学校組織の整備7	4-15 卒業生の社会的評価	
光比如佛本林世	基準 5 学生支援	3 6
学校組織の整備8		
	5-16 就職等進路	3 7
本年度の重点課題 1 1	5-17 中途退学への対応	
	5-18 学生相談	
****	5-19 学生生活	
基準 1 教育理念・目的・育成人材像 1 2	5-20 保護者との連携	
1-1 理念・目的・育成人材像1 3	5-21 卒業生・社会人	4 4
基準2 学校運営15	基準6 教育環境	4 6
	6-22 施設・設備等	4 7
2-2 運営方針	6-23 学外実習、インターンシップ等	
2-3 事業計画 1 7	2 = 2 7/1/2 H (1 : / : 2 /) 1	

6-24	防災・安全管理5 1	1
基準 7	学生の募集と受入れ 5 3	3
7-25	学生募集活動5 2	4
7-26	入学選考	
7-27	- データ - デー	
基準 8	財 務 5 9	9
8-28	財務基盤6(С
8-29	予算・収支計画	
8-30	監査	
8-31	財務情報の公開6 4	4
+-		_
基準9	法令等の遵守 6 5	Ō
9-32	関係法令、設置基準等の遵守6 6	3
9-33	個人情報保護67	7
9-34	学校評価6 8	3
9-35	教育情報の公開7 (Э
基準1	O 社会貢献·地域貢献7 1	I
10-36	3 社会貢献・地域貢献7 2	2
10-37	/ ボランティア活動7 ²	4

学校の概要

1. 学校の設置者

専門学校 東京ウェディングカレッジは、学校法人 滋慶学園が設置しています。 学校法人滋慶学園は、共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人になります。

2. 開校の目的

専門学校 東京ウェディングカレッジは、教育基盤を業界との産学協同体制(インターンシップやプロジェクト研究等)におき、ウェディングに関する 専門知識、技術を習得させる事はもとより、おもてなしの心と多様なニーズに対応できるカウンセリング力を持った人材の育成を目指していきます。 同時に、「入学した学生全員がより高い専門性を身につけ、必要とされる資格を取得し、希望する仕事に就き、永続的に活躍する」ことも合わせて目指します。

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 土田 雅彦 所在地 東京都江戸川区西葛西3-1-15 連絡先 03 (5676) 3901

4. 学校の沿革、歴史

- 2009年 4月 厚生労働省指定美容師養成施設、東京都専修学校の認可校として学校法人 滋慶学園「東京ベルエポック美容専門学校」を開校
- 2010年 4月 ウェディング業界の変化に対応して、東京ベルエポック美容専門学校にブライダル科を設置
- 2012年 3月 東京ベルエポック美容専門学校、ブライダル科一期生卒業
- 2014年 4月 学校法人 滋慶学園「専門学校 東京ウェディングカレッジ」開校 ウェディング科を設置

単は今毎番

	学校の概要
5	. その他の諸活動に関する計画(防災計画)
	東日本大震災の被害状況を教訓に、定期的に地震・津波・火災を想定した防災訓練を実施している。合わせて緊急地震速報、安否確認メールのテストも行い、災害に備えた体制を整えています。

自己点検・自己評価に対する姿勢

2005 年 3 月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校の持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。学生一人ひとりを、目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向けて育成する教育、つまり**職業人教育※1** は、専門学校においてのみ可能なことであると考えます。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※2の開発に取り組んでいます。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズを踏まえた具体的な目標を設定し、その達成状況や達成に向けた 取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていきます。

※1 職業人教育:職業人教育を我々は以下のように定義しています。

職業人教育=キャリア教育(職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育)+専門職業教育(特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育)

- ※2 教育システム: 広義の教育システムを5つの要素で位置付けています。
- ①「養成目的と教育目標」(養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標) ②「目標達成プロセス」(カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス)、
- ③「目標達成素材」(教科書、教材、教育技法)、 ④「目標達成支援人材」(担任、専任講師、非常勤講師、スクールカウンセラー等)、 ⑤「評価基準」(透明性、公平性、競争性)

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行うにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校 運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生の保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明を行い、学校関係者からの理解と参画を得て、意見や評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果すとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

① 実学教育

特定の職種で、即戦力となる専門的な知識・技術(テクニカルスキル)を身につけます。

実学教育の要となる教育システムがLT2教育システムです。LT2教育システムは、見て(LOOK)、体験して(TRY)、聴いて(LISTEN)、考える(THINK)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。体験することにより、知識や技術を言葉で知っているだけでなく、身体で記憶するものとなります。その上で聴く事になるので、納得性が高まり理解が深まるので、考える事にスムーズに移行させられる事になります。そのため、問題にぶつかった時に、自分自身の頭で考え実行する力を身につけることが出来るようになるのです。

また、資格取得の必要がある場合は、それに合格しうる知識や技術を身につけてもらうことが何より大切と考えています。そのため、専門職として業務の遂行に必要な資格を 確実に合格するよう万全の指導を行っています。

② 人間教育

いかなる職種でも必要なプロとしての身構え、気構え、心構えを持った職業人を養成します。

日頃の学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育ができるかが重要になっています。学内には、『今日も笑顔で挨拶を』の標語が掲示されています。「笑顔であいさつ」を 習慣にする指導にとりくんでいます。授業や研修等の様々なカリキュラムを通じて基本的なマナーはもちろんのこと、**各々の職種で必要とされる、プロとしての身構え、気構え、 心構えを持った職業人育成に力を入れています**。

③ 国際教育

より広い視野でモノゴトを捉えることが出来るよう、国際的な感性を養います。

プロとして仕事をする上で、海外からのお客様や取引先と接する機会はますます増えていきます。ウェディング、ブライダルの分野で先進的な取り組みをしている海外の企業や施設などに赴き、学ぶことができる海外研修を実施しています。

自国を知り、異国を知る。それぞれの比較を行う事から視野の広がりを促し、価値観や文化の違いを尊重できるよう導きます。

学校の目標(5年間)

5ヵ年の目標(2014 年度から 2018 年度までの 5 年間に、以下の目標を達成します)

1. 中退者を0にする

2. 専門就職率100%を継続する(※1)

3. 1年以内の離職者を0にする(※2)

※1:専門就職

学科で学んだ専門性を活かすことができる就職先

※2:1年以内の離職者

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職する者

目標の意図

- 1. 専門学校の中退がきっかけでニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。また、中退は学生個人の問題に帰属する と捉えず、私たちの教育力、学生の支援力に課題があると捉え、教育力の向上に取り組んでいます。
- 2. 学生が学んだ専門性を活かした就職が出来るか否かが、専門学校の教育力の価値になると考えています。単なる就職ではなく、専門就職にこだわり、 データを公表していきます。専門就職率という用語は本校独自のものであります。
- 3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人のやりたいこと、適性が合わなかった可能性が高く、学校のキャリア支援に 問題があると言えます。このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア開発教育を徹底して行 なっていきます。

目標を達成するための方策

1. 「ウェディングの現場でたくさん学べる」教育の推進

イメージ先行で入学してきた学生の将来像を確固たるものにする為に、様々な形で現場に関われる教育プログラムを提供していきます。 感動を創り出す為の現場の実態を体験させる事で、仕事観・職業観のより高みへの昇華を目指します。

2.「ひとり一人に合わせた」教育力の向上

多様な学生や顧客一人ひとりに対して、全力でサービス提供を行う事が出来る「マインド」と「スキル」の獲得を会議や研修を通じて行います。

3. **FD活動の強化** ※ F D (Faculty Development の略) 教育力向上のための実践的取り組み

学生一人ひとりに目標をクリア出来る力を習得させる為に必要な授業力、教授力の向上を図ります。講師研修会の実施や公開授業、授業アンケートを通じて質的向上を図ります。

① サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務部、広報センター、キャリアセンター、学生サービス)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化する ものがあります。

機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。

② 職務分掌

理事会	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行う。
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行う。
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。
	エリア長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行う。
教職員	事務局長·事務局次長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	教務部長	学校運営全ての業務において、事務局(次)長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行う。
	学科長	学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	FDC	(Faculty Development Coordinator)
		学校毎に教育力【1. 計画:カリキュラム 2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育システム改革項目について
		分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言する。
	広報センター長	学校広報目標について、事務局(次)長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	キャリアセンター長	学校就職目標について、事務局(次)長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	学生サービスセンター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局(次)長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上の
		ための責任を負う。
	スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行う。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや
		委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行う。

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のありかたと、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学習グループの推奨:全体で実施される会議、研修に加え、部署横断的にチームを組むプロジェクトや委員会等までを学習グループとして位置づけ、自問自答と対話の深耕により知識の定着を図ります。

2. 自問自答と対話による意思決定システム

自問自答:会議や研修、委員会等は事前に準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配付します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそのように考えるのかを自問自答してから参加します。主催者は、参加者のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは答えを出す事よりも、疑問を持つ事で生まれる自問だと考えています。熟考する思考の習慣を養うのがねらいです。

対話:主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく、平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

また、主張が対立し、議論が平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心掛けなければなりません。それぞれが主張する根拠を問い、誰が正しいのかではなく、何がより筋の良い問いであり、仮設であるのかを判断基準にしています。

会議システム

【機能別運営会議】

週1回:エリア長、全教職員

[TBM (Tool Box Meeting)]

全教職員:朝礼、終礼、他適宜

④ 意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方 法	目的	実施回数	主催者	対象者
理事会•常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関。	7回/年	理事長	常務理事·指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。 参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	6回/年	常務理事	エリア長・指名者
運営会議	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。教職員の目標達成力ならびに問題解決力を育成強化する。	1回/週	事務局(次)長	全教職員
プロジェクト	事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。	適宜	リーダー	プロジェクトメンバー
O-N-O *	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について、時間をとって話をすることにより、スタッフ、トレーニーへノウハウやスキルを伝え、問題発見、解決力を高める。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーニー
講師 O·N·O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見、解決の機会とする。	1回/年	事務局(次)長•教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティング)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善を図る。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼•終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする。	毎日	事務局(次)長	全教職員
E・メール		•		
議題·議事録	議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する	適宜	主催者・書記	参加メンバー全員

※ O·N·O:ONE・ON・ONE の略 1対1の面談

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加する JESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

**	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための教職員の研鑽と人材
滋慶教育科学学会	育成の場として毎年開催しています。
│ │ JESC 教育部会	関連する学科、コースを設置している学校群で部会活動を行なっています。活動内容は、情報収集、 資格試験デー
DESC 教育部会	タ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、模擬試験問題作成などです。
	学校の枠を超えた学校間連携を図り、同じ分野を教える学校が協力し、国家試験の傾向、学生の能力・動向といった
JESC 国家試験対策センター	情報を収集・分析します。合格に最適なカリキュラムと学習法を構築し、全員合格を目指して国家試験に向けた授業の
	サポートを行います。
	数なっつごれませんてっつ こう。 たき色に正板を伝わっ 数なっつごれまっつした日本にています
教務マネジメント研修 	教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。
/_T\	すべての担任と学生と接点を持つ全教職員に対して、2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けて
教職員カウンセラ―研修 	います。カウンセリング研修で得た知識や技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJT トレーナー研修 新入職者に対してのトレーナーとして、必要なマインドやスキルを学びます	
פווער ל לווס	
│ ││ 新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽しめるよう
かけくさか ロ ウロック	研修を行なっています。

⑥学内研修体制

私たちの学校は、学内において学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

スタート研修	学園グループ、学校の 5 ヵ年の計画を理解したうえで、単年度の事業計画を落とし込み、各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。
教務研修	担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。
広報(入学前教育)研修	広報は入学前教育という考えのもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適性に合わせた進路支援ができるよう研修を行っています。
業界連携	ウェディング業界の最新の専門知識を取り入れ、あるいは教授力の向上を図る為、学内での研修を企画し、また学外の研修に参加しやすい環境を整えています。

本年度の重点課題

「中途退学者 2 名以内/1 年以内離職率 0 名」にむけた足固めを行う

平成 26 年度目標:中途退学者数 2 名以内

①「ウェディングの現場でたくさん学べる」教育の推進

イメージ先行で入学してきた学生の将来像を確固たるものにする為に、様々な形で現場に関われる教育プログラムを提供していきます。 感動を創り出す為の現場の実態を体験させる事で、仕事観・職業観のより高みへの昇華を目指します。 その為にも、連携企業の安定確保に注力していきます。

② 学生ひとり一人に合わせた対応力の向上

多様化、多重化する問題を抱える学生一人ひとりに対して、適切な教育サービス提供を行う事が出来るよう「マインド」と「スキル」の獲得を会議や研修を通じて行います。

また、学生全員の学業継続の為に、教育・学習面のみならず、生活全般、心身の健康管理、経済面(学費)に至るまで、様々な側面から対応できるようサポートシステムの充実を図ります。

③ FD活動の強化 ※FD(Faculty Development の略)教育力向上のための実践的取り組み

学生一人ひとりに目標をクリア出来る力を習得させる為に必要な授業力、教授力の向上を図ります。講師研修会の実施や公開授業、授業アンケートを通じて質的向上を図ります。

基準 1 教育理念 • 目的 • 育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献してい		1、実学教育
く」ことをミッション(使命)にしています。		スペシャリストが求められる時代に即し、即戦力
建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、		となる知識・技術を教授しています。プロ意識を
4つの信頼 (①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信		持った『即戦力として仕事ができる人材』を、各
頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校		業界との連携のもと「各々の業界に直結した専門
運営をしています。		学校として」養成しています。
建学の理念に基づき、専門学校 東京ウェディングカレッジ		2、人間教育
は、少子化社会、結婚式に対する意識変化に伴う無し婚層の拡		日頃の学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育が
大といったウェディング業界が抱える課題解決に対応でき、かつ		できるかが重要になっています。学内には、『今日も笑顔
永続的に業界で活躍することが出来る人材の養成を行う事を		で挨拶を』の標語が掲示されています。「笑顔であいさつ」
目的として学校運営を行っています。		を習慣にする指導にとりくんでいます。授業や研修等の
		様々なカリキュラムを通じて基本的なマナーはもちろんの
開校初年度は、上記目的を達成させるための足固めを行いまし		こと、各々の職種で必要とされる、プロとしての身構え、気
た。		構え、心構えを持った職業人育成に力を入れています。
		3、国際教育
		自国を知り、異国を知る。それぞれの比較を行う事から視
		野の広がりを促し、価値観や文化の違いを尊重できるよう
		導きます。

	最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司
--	--------	------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
1·1·1 理念・目 的・育成人材像 は、定められてい るか	□理念になっているか では、	5	教育理念・目的・育成人 材像は、明、会議におり、会議におり、会議においてはうことを実 用いながらででである。 は、ではいるのででである。 は、マーケティングリンでは、一、イノの新たながら、ズを見出している。 を見出している。	特になし			
1-1-2 育成人材像 は専門分野に関 連する業界等の 人材ニーズに適 合しているか	□課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか□教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5	業界講師面談や業界訪問 等により、業界が求める 人物像を明確にするとと もに、教育課程・授業計 画等策定に活かしてい る。	特になし			

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	□専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか□学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか□教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		現場実習においては、業界の協力を得ながら、全ての学生が滞りなく実施することが出来ている。				
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	□理念等の達成に向け、特色 ある教育活動に取組んでいるか □特色ある職業実践教育に 取組んでいるか	5	事業計画において「ウェディングの現場でたくさん学べる学校」の実現を掲げ、独自の教育プログラムを構築している。	特になし			
1-1-4 社会のニー ズ等を踏まえた 将来構想を抱い ているか	□中期的(3~5 年程度)な 視点で、学校の将来構想を定 めているか □学校の将来構想を教職員 に周知しているか □学校の将来構想を学生・保 護者・関連業界等に周知して いるか	5	今後ますます業界との連携 の必要性が高まってくる。 「ウェディングの現場でたく さん学べる」をキーワード に、中・長期の事業計画を 策定している。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校の将来を組織運営面と教育=人材育成面の両視点から捉えている。常に5年 先を見据えて事業計画を立て遂行しており、将来構想を明文化し運営している。	常に業界と連携(情報交換)を図り、業界ニーズから乖離せず産学協同での教育を心がけていく。

取於史制口刊 $2010 + 0 月 10 日 $ 10 电机具证值 10 全月 使用	最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司
---	--------	------------	-------	-------

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
社会環境の変化に対応できるよう事業計画については、長期(5		事業計画の構成
年)、中期(3年)、短期(1年)を展望し、次年度事業計画を作成		①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的)
している。毎年作成する事業計画が学校運営の核となるものであ		②運営方針(中期的に組織として目指していく方針)
る。事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事		③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年
会、法人評議員会の決済を受け、承認を得ることになっている。		度の方針)
それを受け、毎年 3 月の初旬、学校の事業計画の研修を行い、		④定量目標(受験者数、教育成果(中途退学者数、欠席率、
全教職員へ周知徹底を図る。		資格取得数、就職率、専門就職率等))
事業計画において、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定シ		⑤定性目標(人材育成や組織のあり方等定性的な目標につい
ステム(コミュニケーション一覧)が明確に示されている。		ての単年度目標)
運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方		⑥実行計画 (その方針を実現するための詳細な計画)
針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計		⑦組織図(単年度)
画の視点にたって行われている。事業計画書の組織図には、学		⑧職務分掌
校に関わるすべての人材が明記され、誰もが全員の組織上の位		⑨部署ごとの計画及びスケジュール
置づけを理解できるようになっている。		⑩職員の業績評価システム
学校運営に際し、定例の会議以外にもツールボックスミーティン		⑪意思決定システム
グ等、即時、適宜にミーティングを行い、常にコミュニケーション		⑫収支予算書(5 ヵ年計画)
を図ることを重視している。		
中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各		
種研修において目標達成に向け常にマインド面とスキル面の向		
上を図っている。		

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	□運営方針を文書化するなど明確に定めているか □運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか □運営方針を教職員等に周知しているか □運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5	学校事業計画は、学校運営会議、法人理事会、法 人評議員会の決済を受け、承認を得ている。 また、学校の事業計画は 毎年3月の初旬に研修を 行い、全教職員へ周知徹底している。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で	学校運営の核をマネジメントシステムの準備(計画)と実行として捉えている。それらを確 実に遂行していくために、マネジメントスキルならびにリーダーとしての運営能力の向上
毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。	美に珍1]していくために、マインメントスキルならいにリーターとしての連呂能力の同上 研修を重視している。この考えは、マネージャーは組織運営者であることを前提としてい
明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全て	るからである。
の人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れてい	
る。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議で行い、全教員が納得して学校運	
営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がってい	
くと考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針を作成するように	
努める。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 **記載責任者** 望月 健司

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	□中期計画(3~5 年程度) を定めているか □単年度の事業計画を定め ているか □事業計画に予算、事業目標 等を明示しているか □事業計画の執行体制、業務 分担等を明確にしているか □事業計画の執行・進捗管理 状況及び見直しの時期、内容 を明確にしているか	5	学校の組織目的と、年本の組織目的と、事業教を発情がある。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人と	事業計画を教職員が自立的に計画し、決定し全員で共有する。その上で職場運営が実行に移さ
して事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てることと、運営方針を定めることは、常に	れている。
同時に考え、実践している。	その運営のチェック機能として、
明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知	①学園の理事会議、②エリア毎の戦略会議(運営責任者会議)、③運営会議があり、都度計画
徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間を通じて注力している。	遂行の確認を行っている。合わせて問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確
	立している。

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は 組織運営を適切 に行っているか	□理事会、評議員会は寄附行 為に基づき適切に開催して いるか □理事会等は必要な審議を 行い、適切に議事録を作成し ているか □寄附行為は、必要に応じて 適正な手続きを経て改正し ているか	5	理事会、および評議委員会は 寄付行為に基づき、年3回実施している(5月決算承認、 10月中間報告・修正予算、3 月最終修正・次年度予算等)。 それぞれ、議題に基づき審議 され、議事録の作成・保管を している。	特になし			
2-4-2 学校運営の ための組織を整 備しているか	□学校運営にを整備してという。 □学校選問を整備したとのでは、 の組織を体系化した。 組織を体系化した。 組織を体系化した。 組織を体系化した。 組織を体系化した。 は、組織との等を整備している。 は、のでは、を要が、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	5	運営のための組織図は事業計画に含まれており、3 月初旬の研修後も継続で共も総元である。かつ今後も継続している。かいの会には、実行・見直は、理営化の観点から見直は、事業計画をは、事業計画をは、事業がでする。間題に示されてが、計画を立ている。間題を立ている。間題を立て、対している。でする。間に発見し、対策を立て、実行する。のは、行いる。でする。では、対策を立て、対策をする。では、対策を立て、対策を対し、対策を立て、実行する。のに対し、対策を立て、実行する。	特になし			

2-4 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる 事務職員の意欲及び資質の 向上への取組みを行ってい るか		学園本部主催の事務職員 対象研修に参加をしてい る				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定を細部に渡り行うことで、目標達成志向性の高い組織運営が行われている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与 に関する制度を 整備しているか	□採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか。 □ 給与支給等に関適切に運用しているか。 □ 昇任・昇給の基準を規程を整備し、適切に運用しているか。 □ 内離化し、適切に運用しているか。 □ 内離化し、適切に運用しているか。 □ 付職化し、適切に運用しているか。 □ 付職化し、適切に運用しているか。 □ 付職化し、適切に運用しているか。 □ 付職化し、適切に運用しているか。 □ 付票 □ 付	5	採用にあたっては、学園 本部がいる。とは、 学展 本部がいる。 は、 学展 を が、 が、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用に	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務も評価できるようプロセス
あたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の	評価や情意考課評価を導入している。
基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、最も力を入れている。	目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できるかの視点で立て、評価も公平に行い、学
加えて目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行っている。	校・学科の成長と教職員の成長に結びつくようにしている。
	また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の
	希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定シ ステムを整備し ているか	□教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか □意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか □意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	意思決定システムは事業計画 において明文化しており、諸 会議の位置づけについても明 記されている。また意思決定を 行う会議の進め方、結果の取 り扱いも重視しされている。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人	会議は
として事業計画・運営方針を定めている。	1. 法人理事会・評議員会:学園運営における最高議決機関
明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周	2. エリア戦略会議:運営方針の起案会議
知徹底すること、そして共感してもらうことに、年間を通じて注力している。それは、各種の研修(教	3. 運営会議: 学校運営における最高議決機関
職員・講師)、会議等で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このこと	4. 各種プロジェクト会議:プロジェクトの目的・目標達成に必要な機会・問題発見解決会議
が、学校・学科の教育成果に繋がっていくと考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運	
営方針を作成するように努めていく。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	□学生に、業務等では、 は、業務等に、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学を表示して、 は、大学では、 は、、 は、、 は、、 は、、 は、、 は、 は、 は、	3	専門学校基幹業務システム(IBM 社製 i 5 (アイファイブ)上に構築)により管理。 入学前から卒業後までの情報を上記システムにより一元管理を行っている。 また、担任面談で仕入れた情報に関しては、専用シートに手書きにて記載されており、職員室内の教職員間で共有できる所定の棚にて管理されている。				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
業務のマニュアル化とシステム化の推進と、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一	
元化に成果が現れてきている。結果、業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間が取	
れている。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育活動においては、本校学園グループの建学の理念から、→開校の目的→養成目的・教育目標→学年・学期目標→科目到達目標→コマ授業到達目標までが、一貫している重要性を認識して、授業、学校運用を行っている。 また、1コマを大切にした授業、ひとり一人を大切にした授業は、授業方略の理念として掲げ、特に、非常勤教員との会議等において、周知徹底を図っている。 上記の考えをベースにして、教育課程の編成を行っていく。 教育課程の編成の際には、教務責任者、学科責任者が中心となり、学科、業界、競合他校の調査・分析を実施してから、編成作業を実施する。 また、ファカルディディベロップメントコーディネーター(FDC)を置き、教育システムの現状把握を行い、常に課題発見に努めていく。 課題としては、学生ひとり一人に合わせた幅の広い教育課程をいかに編成していくかという事である。というのも、学力格差が激しくなってきていたり、学生の抱える問題が多重化、複雑化してきているという事実からである。	今後は、柔軟で教育効果が上がるプログラムをいかに構築していくかが大きな課題となる。 入学前の生活環境、学歴、年齢、学力などが幅広くなっている中で、授業運営力、教授力の向上はもちろん、補習授業や特別授業など、幅広いプログラムを実践していく必要があると考える。	

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の 編成方針、実施方 針を定めている	方針を文書化するなど明確に定めているか	5	毎年、事業計画において教育 課程方針をさだめている。ま た職業教育方針については、 キャリアロードマップを作 成している	特になし			キャリアロードマ ップ
3-8-2 学科毎の修 業年限に応じた 教育到達レベル を明確にしてい るか	到達レベルを明示しているか	5	教育指導要領、学生便覧 において、学科ごとの到 達レベルである「養成目 的、教育目標、学年に明示し 教育を学生に明示し である。 また資格取得指導、支援 体制も学年を時間割に おいている。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育指導要領、学生便覧において、教育編成の方針、教育到達レベルについ	
ては明示されている。資格に対する指導、支援体制も明確になっている。2年	
次受験資格の結果を踏まえ、再構築を検討していく。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・ 目標に治った 育課程を編成 ているか	□ないを 単 ら供 いを 関係 は の は の は の は の は の は の は の は の は の は	5	教はの成見 目どデコを大力とにつり、後年 や容力ントの成見 を当時には一句に、 で大きは 成内ァメ (FDC) では、 でいず、毎 や容力ンプー担者点 、の関リ時、高訪の者行い、 ののである。 にでがが標。構スフプー担者点 、の関リ時、高訪の者行い、 ののである。 にでいず、毎 や容力ンプー担者点 、の関サ時、高訪の者行いが当時である。 など生力にるの界集当を を 業細学ュを 授を集のてて生養年 科なルト)、複行 形に学う多 業通をフいる。	特になし			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	□職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか □単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか□授業科目について、授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているかを□教育課程は定期的に見直し改定を行っているか		また、シラバス、コマシラ バは学校ルールとして、配 付が義務となっており、学 科担当者、FDC が定期的 に配付状況の調査を行っ ている。 また、授業方略について は、様々な研修、会議を通 じて各職員が研鑽している	特になし			
3-9-2 教育課程に ついて、外部の意 見を反映してい るか	□教育課程の編成及び改定において、在校生・卒行って、 の意見聴取や評価を行っているか □教育課程の編成及び改定において、関連する業界・ 機関等の意見聴取や評価を 行っているか □職業実践教育の効果について、 意見聴取や評価を行ってい 意見聴取や言いるか	4	教育課程の編成時には、 業界の方や講師の方への ヒヤリングを実施して、分析 シートを作成してから、カリ キュラム編成作業に入る形 になっている。また在校生 に対して毎学期、授業アン ケートを実施しているが、こ の結果についても教育課 程に反映している。	初年度のため編成委員会をない		教育課程編成委員会を組織し、委員会運営を行う	
3-9-3 キャリア教 育を実施してい るか	□キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか □キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	キャリア教育のロードマップを作成してキャリア教育 の指導方向性、方略を徹底 している。また職員は学園 内で実施しているキャリア 教育に関する研修を受講し ている。	多様化して対応した授業	いる学生にの実施	学園の教育改革センターや JTSC (※) と連携し、多様な学生に対応できる方法を考え実施する ※カウンセラーが駐在している学生生活全般における不安や悩みを相談できる学園保有の施設。	キャリアロードマ ップ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか					
3-9-4 授業評価を 実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を 行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価は表か	4	授業評価については、毎 学期ことに全学生から、授 業アンケートを実施して、講 師へのフィードバックを行 い、授業方略の向上に活 用している。 また全講師と教務責任者 との面談を実施し、授業 善の検討を行っている。	善検討の結果を次年度に ならないと実行に移せな	期の見直しをする	

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	□成績評価の基準について、 学則等に規定するなど明確 にし、かつ、学生等に明示し ているか □成績評価の基準を適切に 運用するため、会議等を開く など客観性・統一性の確保に 取組んでいるか □入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定について、学 則等に規定し、適切に運用し ているか	5	単位履修、成績評価については、学生便覧内の学見にて、生便覧内の学生に行細則にで、主施付、説明を実施、また教務会議などになる。また教務がでは、単位履行では、成績評価、単位履行でいる。	特になし			
3-10-2 作品及び 技術等の発表に おける成果を把 握しているか	□在校生のコンテスト参加 における受賞状況、研究業績 等を把握しているか	5	担任とキャリアセンター が連携し企業プロジェク トの進捗を管理しながら 運営できている	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年、学生便覧掲載内容、学則施行細則の見直しを行っており、単位認定、	
成績評価については入学前、入学直後のオリエンテーションや初年次教育に	
おいて、詳細な説明を実施している。また成績評価、単位認定の基準に未到	
達が予測される学生への、補習・特別授業、カウンセリングも早期に実施し、	
全ての学生が卒業できる体制作りを実施している	

	最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司
--	--------	------------	-------	------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とす る資格・免許は、 教育課程上で、明 確に位置づけて いるか	□取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか □資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	取得目標資格に向けて の内容や資格対策授業に ついては入学時に学生便 覧にて詳細を説明して、 資格取得の動機付け教育 を行っている。	特になし		
3-11-2 資格・免許 取得の指導体制 はあるか	□資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか □不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	3	資格合格プログラムは 見直しを実施。不合格者 についてのフォロー体制 については整備中となっ ている。	不合格者のフォロー体制 と、不合格要因の分析が 不足している。	対策プロジェクトを立ち 上げる。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
資格、検定合格に向けての、動機付け方法や指導体制、方法について、講師を巻き込んで実施している。2年次の受験結果を踏まえ、再構築を図っていく。	
さ込んて美施している。2十人の支票和未を踏まれ、竹件架を図っていて。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

3-12 教員•教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件 を備えた教員を 確保しているか	□授業科の大学を担当力・資業科の大学を担当力・資業を担当力・資産を担当力・資産を担当力・資産を担当力・資産を担当力・資産を担当力・資産を担当力・資産を担当ののは、して、日本のの関連を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	5	事業計画にお案と実施して表して、まからの際には、様々ながいる。で、での際には、様々ながらながられて、ながでは、でのののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	特になし			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資 質向上への取組 みを行っている か	□教員の専門性、教授力を把握・評価しているか□教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか□関連業界等との連携による教員の研修・研究に取組んでいるか□教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	5	教員の資質向上を目的と した研修は数多く行力ウス いる。担任研修、新入職者 研修など、知研修の 研修など、とした 対応したプログラムに 対応したプログラムに 対応したプログラムに 対応した。 また、業界知識の 書た、 業内外での 業界 携研修を実施している。	特になし			
3-12-3 教員の組 織体制を整備し ているか	□分野毎に必要な教員体制を整備しているか □教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか □学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか □授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか □専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか	5	年2回の講師会議を実施し、協力体制を実施のでは、協力を等を実施のでいる。 また常勤職したのは、ションパールを を関いてのは、クラスノート(授ごと行って、クラスノート)を を関いる。 を関いて、クラスノート(投ごと行って、クラスノート)を を関いる。 として、クラスノート(できる)では、 を関いる。 を関いる。 を関いる。 を関いる。 を関いる。 を関いる。 を関いる。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教員に関する研修については充実した体制をとっている。また非常勤教員と の情報共有や教授力の向上については、様々な取り組みを行っている。非常 勤教員からも問題学生の情報が入るシステムが整備されている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司
--------	------------	-------	------

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
開校初年度の本校においては、中途退学者2名以内を教育成果の最大の目標に掲げ、学校運営を行ってきた。その結果を以下に記す。 1) 退学者数9名 その要因としては、 ① 目標の明確化不足 ② 担任力の不足 が挙げられる。 2)その他 平成27年3月1日から一期生の就職活動が解禁されたが、この解禁に乗り遅れないように、教務部、キャリアセンターが連携を図り、特別就職対策講座を組んだ事で早期内定獲得者を出すことが出来た。	フロー教育の充実と担任研修の質の向上を図る。 また、規律(態度)教育を徹底し、習慣を身に付けさせる事で、学業継続意志の向上に繋げていく。	特配争項 (特徴・特色・特殊な争情等) 退学率減少に向けては特に右記に加えて、下記 5 項目を重視していく。 ① カリキュラムの工夫 ② 学年暦の工夫 ③ 担任研修の充実 ④ 滋慶トータルサポートセンター(JTSC)(※)との連携 ⑤ チームアプローチのシステム化 ※カウンセラーが駐在している学生生活全般における不安や悩みを相談できる学園保有の施設。

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の 向上が図られて いるか	□就職率に関する目標設定はあるか □学生の就職活動を把握しているか □専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか □関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか □就職率等のデータについて適切に管理しているか	5	次年度に向けて、以下の7つの項目で毎月15日数字・末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行準備をしている。 ①卒業年次在籍者数②求人件数(職種別・有効求人数) ④内定者数(学科ごと、月ごとと累計) ⑤専門就職者数 ⑥月別内定シミュレーション ⑦学生就職活動状況表	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
次年度に向けての体制整備は完了している。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司
--------	------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許 の取得率の向上 が図られている か	□資格・免許取得率に関する目標設定はあるか □特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか □合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか □指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	事業計画において、単年 度及び5年後までの取得率 目標を設定している。 カリキュラムは専門資格10 0%取得を重視して設計され ている。 また、資格取得者数ならびに 合格率に関しては、他校の結 果や全国平均合格率等と比 較が出来るよう、データ化を 図っている。	年度目標は設定しているものの、やはり全学生が必要な資格を取得することが最善である。その観点でみると、合格率100%を達成している資格もあれば、未だその域に達せないものもあるため、早急に対策が必要である。	入学する学生の状況も 年々変化が大きくなってき ている。 変化に対応すべく、入学 前からの教育をフログラムの 構築が必要である。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
全学生が必要な資格を取得することを目標としているが、この点に関しては未達成	
である。故にカリキュラムの見直しはもとより、日々の学生の理解度を高める為に必	
要な指導力、支援力の向上を図るための OJT 研修に注力している。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 i	記載責任者	望月 健司
--	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社 会的評価を把握し ているか			来年3月に卒業一期生を 輩出する。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
離職防止率を0%にする為に、キャリア開発期のフロー教育をキャリア設計期	離職防止に繋がるよう、実習から内定を頂ける企業の開拓を行っている。
と繋げて構築をしていく。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生支援は、①就職②学費③学生生活④健康等の面において行っている。支援を行うにあたり、それぞれに対応できる担当部署や専門担当者を置いている。 ① 就職(キャリアセンター) 在校生から卒業生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)をしていく。キャリアセンターは「入学した学生を第一専門職に就職させる」ことを目標としている。 ② 学費(学生サービスセンター) 学費納入を支援する分納制度を入学前から紹介し、学費困難からの入学辞退や退学者が出ないよう支援を行っている。学内には学園の専門教育を受けたアドバイザーが常駐しており、様々な学費相談に対してのフォローを行っている。 ③ 学生生活(担任、学生寮本部) クラス担任制度をとっており、学生生活の相談窓口となっている。担任が中心となって関連する部署と連携を取り総合的に学生支援を行っている。また、家の学生に対しては、学生寮本部の生活アドバイザーが24時間体制で生活指導を行っている。 ④ 健康(慶生会クリニック、滋慶トータルサポートセンター) 学園グループが運営する慶生会クリニックにて健康相談や歯科、内科の受診を行っている。また、メンタル面に不安を抱える学生は学園の学生相談室である滋慶トータルサポートセンターにてカウンセリングを受ける事ができる。		在学中に目指す職業への目的意識の喪失から中途退学に至る学生への支援として、進路アドバイザーがキャリア相談を行っている。その結果、新たに目指すべき職業が明確になった学生に対しては、 スムーズに新たな学びが始められるよう姉妹校に転校できる制度が整備されている。

最終更新日付 20	15年5月13日	記載責任者	望月	健司
-----------	----------	-------	----	----

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進 路に関する支整 組織体制を整備 しているか	□就職など進路支援のための組織体制を整備しているかい担任教員と就職部門の連携を整備しているかい担任教員においるがはなどでは、関するが、□対なをを構しているが、□対なをで共有しているが、□対が、□対が、□対が、□対が、□対が、□対が、□対が、□対が、□対が、□対	3	本校の年次よりでは、1年次によりでは、1年次よりでは、1年次にでする。また、ウェーディンの大変をできる。では、1年次とでは、2年の大変をは、2年次とのでは、2年の大変をは、2年の大変をは、3。「2年の大変をは、3年の	26 年度は、就職プログラムのフローが不十分であった。合わせて担任の関わりが希薄であった為、就職モラトリアム学生をスムーズにレールに戻せなかった。。	就職プログラムの早期化を図ると共に、就職モラトリアムの学生対策として、担任力の向上のためにキャリアカウンセリング研修を実施していく。	就職活動マニュアル

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ウェディング科一期生の内定獲得は、順調に推移している。しかし、これ以 降内定獲得に時間がかかる学生が増えてくる事が考えられるので、キャリア センタースタッフをはじめ、担任、副担任が一丸となって指導と支援の徹底 を図っていく事が肝要となる。	ある。

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司
	=010 0/1 10 F	HO-MAN III III	

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の 低減が図られて いるか	□中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか □指導経過記録を適切に保存しているか □中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか □退学に結びつきやすい、 心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	年度の初めに、退学者の防止と関係(何名以内)を立てると共に、同分野あるい向を立て関分し、合いを対し、合いを対し、合いを対し、合いをは、一方のでは、というでは、はいうでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、はいいうないは、はいうでは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいうないは、はいいいは、はいいいは、はいいは、は	問題が多様化、多重化してきており、学生対応の難度が増してきている。	問題学生シート(学生個々の状況を記載したクラスあるいは学生個々の問題の共有、解決に向けての対策を講じていく必要がある。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ウェディング業界を志す学生の層の把握が出来ず、多くの中途退学者を出してし	現場実習に起因した中途退学は一人もいなかった。
まった。次年度に向けては、規律の形成を軸に学生指導・支援に注力していく。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談 に関する体制を 整備しているか	□専任カウンセラーの配置 等相談に関する組織体制を 整備しているか □相談室境整備を行っているか □学生に対して、相談で立て、相談で立て、相談で立て、相談であか □学生に対して案内を行っているが □関連を適切に保存して、関連医療機関等との連携はあるか □関連とからの相談について、適切に対応して、適切に対応して、ありまして、方がでして、方がであります。	5	「滋慶トータルサポートセンター (JTSC)」をグループとし、 をグループとし、発生 を受生相談ないのが、 生またはカウンとでである。 はよりカートをはいる。 は、リエンケーでは、 は、リエンケーでは、 は、リエンケーでは、 は、リエンケーでは、 は、リエンケーでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に	特になし			・サポートアンケート・サポートフレームシート

5-18-2 留学生に 対する相談体制 を整備している か		5	留学生のオープンキャンパス参加に際しては、学園本部の国際部の協力を仰いでいる。			
--	--	---	---	--	--	--

5-18 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制が既に整備され、有効的に機能している。また、サポートサンケートを元に問題学生予測を行う事で、早期発見に貢献している。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 **記載責任者** 望月 健司

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経 済的側面に対す る支援体制を整 備しているか	□学校独自の奨学金制度を整備して ・ は、 ・ は、 、 は	5	学校が窓内と東金のでは、	特になし			
5-19-2 学生の健 康管理を行う体 制を整備してい るか	□学校保健計画を定めているか □学校医を選任しているか □保健室を整備し専門職員 を配置しているか □定期健康診断を実施して 記録を保存しているか □有所見者の再健診につい て適切に対応しているか	5	学校保健法に基づき4月 に全ての学生および教職員 に対して定期健康診断を実 施している。結果は学校医 も保管をしており、有所見 者、再検診者の対応を行っ ている。保健室の整備はあ るが対応が難しい状況の際 には学校医が速やかに対応 をする体制が取れている。	特になし			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	<u>I</u>	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	□健康に関する啓発及び教育を行っているか □心身の健康相談に対応する 専門職員を配置しているか □近隣の医療機関との連携は あるか		学校医と定期的に会議を行い 時期毎の学生の健康管理対策 についてアドバイスをもらっ ている。提携している医療機関 が近隣にあり、連携が図れてい る。				
5-19-3 学生寮の 設置など生活環 境支援体制を整 備しているか	□遠隔地から就学する学生の ための寮を整備しているか □学生寮の管理体制、委託業 務、生活指導体制等は明確に なっているか □学生寮の数、利用人員、充 足状況は、明確になっている か	5	「かさい学生寮本部」を学園本部で運営している。寮生の状況については担任ならびに学生サービスセクーと寮長とで連携を図り、学生生活全般の支援を行っている。学生寮の紹介については学校が行っているため利用状況は明確になっている。寮本部から生活アドバザーが各寮を巡回、あるいは電話相談に応じる等24時間体制でポートを行っている。	特になし			学生寮パンフレット
5-19-4 課外活動 に対する支援体 制を整備してい るか	□クラブ活動等の団体の活動 状況を把握しているか □大会への引率、補助金の交 付等具体的な支援を行ってい るか □大会成績など実績を把握し ているか	_	現状は実施していない。	学生ニーズにあった? の立ち上げ。	活動内容	隣接姉妹校と連携した周辺清 掃活動を実施する	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
様々な側面からサポートを必要とする学生が多く、学校もそれに充分応えられるよう学園 およびサポート企業のスケールメリットを生かした体制を構築している。その中でも特に 学費サポートのニーズは高く、学園内専門の教育を受けたフィナンシャルアドバイザーを 常駐させている。また、寮においては本部から生活アドバーザーが各寮を巡回、あるいは 電話相談に応じるなど 2 4 時間体制でサポートを行っている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者と の連携体制を構 築しているか	□保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報との関するを情報に関するをできます。 □個人面談等のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	4	保護者の連絡先は把格 をして場合もある。 特に欠席を重ねたに関して がである。 特に関してで がでいる。 でのには者 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、	連絡がつかない、遠方地で来校できない保護者への対応が課題である	電話以外の連絡ツールを考え、実施する	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
欠席、その他の問題発生時にはご家庭への連絡を速やかに図り、時にはご来	
校いただき、さらには家庭訪問を行い、事態の共有を図っている。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生へ の支援体制を整 備しているか	□同窓会を組織し、活動状況を把握しているか□再就職、キャリアアップ等に対応しているか □ 本業後のキャリア ップのための講座等を開講しているか □ 本業後の研究活動に対する支援を行っているか	4	卒業生実績は無いが、一 期生輩出時から、キャ業生 で業生生出時から、キャ業生 でではないでする。 で対して、大きなででするですがです。 に対して、を整備して、ように体制を整備して、ように体制である。 また、卒後キャリア開発にして、 の、キャリア開発している。 また、の、キャリア開発している。	特になし		
5-21-2 産学連携 による卒業後の 再教育プログラ ムの開発・実施に 取組んでいるか	□関連業界・職能団体等と 再教育プログラムについて 共同開発等を行っているか □学会・研究会活動におい て、関連業界等と連携・協 力を行っているか	3	卒業生輩出後、キャリア アップの為の講座開講を 予定している。	具体的な講座内容は確定させていない。	業界と連携しプログラ ムの開発を行ってい く。	

5-21 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
社会人を意識した取り組みは行えていない。今後、社会人割合が増えた場合	
に備えて、体制を構築していく必要がある。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 **記載責任者** 望月 健司

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ウェディング・ブライダルのスペシャリストとしての技		(主な実習室)
術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現		1階:ウェディングサロン
場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けさせること		2階:パソコンルーム
で、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格		4階:チャペル実習室
率向上に繋げる。		5 階:バンケット(披露宴)実習室
施設・設備のメンテナンスは主にグループ企業に		屋上:屋外チャペル
任せている。学校の窓口は、学生サービスセンター		
が担当し、不具合があった場合は担当者に連絡し修		
理を依頼する。学園全体の考えで小さな不具合もす		
ぐに対応することが原則になっている。修理会社は		
学校の近くにあり、小さな修理でも迅速に対応してい		
ただいている。		
椅子や机などの機器・備品についても修理や補充		
が必要な場合は学生サービスセンターが受けて適宜		
外部への依頼を行っている。		

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

6-22 施設·設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の 必要性に十分 心で、 一般で を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか	5	施設・設備・機器類に、 と と と と と と と と と と と と と と に と と と に と と に と と に と に と に と に と に と に と に と に と に と は と と に と は た と に と は ま と が あ れ の と に と に と は ま と に な が あ れ の と に と に と は 清 に は ま と な が あ れ の と に と は は と と に な が あ な と と に な が あ な と と に な か ま か ま か ま か ま か ま か ま か に 点 会 で か ま ま 計 画 を 作 と に な ら 。				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
実際の結婚式が挙げられる設備となっている為、充実度は高い。実習室に設置されている機器は、現場にいった学生が戸惑う事の無いように実際に多く使用されているものを取り入れている。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 記載責任者	望月 健司	
--	-------	--

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、 インターンシップ、海外研修等の 実施体制を整備 しているか	□義を明学の機動のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	CJ	学え習ニ確綿し 海で実外学る来提を組除、受合。 は「もまがいまなあい、打る 修るるの目効り定で、個人の、要基れ上 園教のに要がある。 は「あるの目効りに、一次のでのでのである。 は「あるのでのであるのでである。 は「あるのでのでである。 は「あるのでのでである。」、し関がをある。 は、一次の音がある。 は、				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学外実習や海外研修を行うことは、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教	現場実習時間は、競合校と比しても多く設定されている。
育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	i	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対 する組織体制を 整備し、適切に運 用しているか	□学校防災に関発生マニアでは、 消防を災害をのかいでは、 対のでは、 はないでは、 はないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	5	防災等の課をよったというでは、災害の種類をよったとの種類を表別では、大力によった、大力には、大力には、大力には、大力には、大力には、大力には、大力には、大力には				
6-24-2 学内にお ける安全管理体 制を整備し、適切 に運用している か	□学校安全計画を策定しているか □学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか □授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	3	校舎前に警備員を配置 している。警備会社にも すぐに連絡が取れる体制 となっている。 現在まで、授業中に発生 した事故等はない。	授業中や実習中生した事故等にネマニュアルの作品題。	対する	マニュアルの作成を行う。	

6-24 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	□薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか □担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		薬品等、危険物は学内に 保持していない。 学外実習の安全管理体制 については整備中であ る。				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
防災訓練は、実際の災害を想定し全教職員・全学生を対象としてシナリオを 基に避難経路、第1次避難場所まで確認し、消火訓練も同時に実施している。 安全管理については、警備会社と連携をはかり、実行している。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

基準7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協		
会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容		
(推薦入試による受け入れ人数等) を遵守している。また		
過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載す		
るなど、適正に学校募集が出来るように配慮している。さら		
に学内に、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適正さ		
をチェックしている。広報・告知に関しては、各種媒体、入		
学案内、説明会への参加やホームページを活用して学校		
告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努め		
ている。これら、すべての広報活動等において収集した個		
人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの		
個人情報は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管		
理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹		
底を図っている。		
入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示		
し、決められた日程に実施している。入学試験終了後は、		
学校長、事務局次長・広報センター長・学生サービスセン		
ター長により構成される、「選考会議」により合否を確定す		
る。面接結果・書類内容・選考試験が実施されている場		
合、その結果を踏まえ、将来ブライダル業界で働くことに		
適性があるか総合的に判断している。学納金や預かり金、		
教材及び講師の見直しを毎年行っており、学費及び諸経		
費の無駄な支出をチェックしている。学科から、素案として		
提出されたものを、学科責任者参加の運営会議でチェック		
確認を行い、その結果を最終的に学校事務責任者がチェ		
ックしている。		
保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入		
学前の段階において、年間必要額を明示し、期の途中で		
追加徴収を基本的に行わないようにしている。		

最終更新日付 2014 年 5 月 13 日 記	載責任者 望月 健司
--	-------------------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校 等接続する教育 機関に対する情 報提供に取組ん でいるか	□高等学校等における進学 説明会に参加し教育活動等 の情報提供を行っているか □高等学校等の教職員に対 する入学説明会を実施して いるか □教員又は保護者向けの 「学校案内」等を作成して いるか	4	高等学校等で実施している進学説明会に参加し、本校の教育活動の情報を提供している。また滋慶学園全体として、教員・保護者に向けたパンフレットを作成し、学校情報の提供を行っている。	高等学校等の教職員に 対する入学説明会の実 施が出来ていない	高校訪問などを通じて 教職員対象の説明会の 告知をおこなっていく。	滋慶学園パンフレット
7-25-2 学生募集 を適切かつ効果 的に行っている か	□入学時期に に に に の の の の の の の の の の の の の	5	本校とは、に、よ 遵 を を を を を で と で で で で で で で で で で で で で			入学案内 募集要項

7-25 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	□体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか □志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		個人情報の管理について は学科毎にひとり一人の 受験生の情報をファー ングし、厳重に保管しいる。 体験入学・オープンキャ ンパスなどは毎週に時期 に実施しており、に とに志願者の実施している。 せた内容で実施している。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生募集活動は、学内に個人情報保護委員会を組織し、プライバシーの保護	
に配慮しながら、学則を基に、その年の入学案内・募集要項の通り、適性に	
行われていると考えている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考 基準を明確化し、 適切に運用して いるか	□入学選考基準、方法は、 規程等で明確に定めている か □入学選考等は、規程等に 基づき適切に運用している か □入学選考の公平性を確保 するための合否判定体制を 整備しているか	5	入学選考に関しては、 入学選考規定に基づいた 選考を、決められた日程 に実施している。 合否の判定に関して は、選考会議により合否 を確定している。	特になし		
7-26-2 入学選考 に関する実績を 把握し、授業改善 等に活用してい るか	□学科毎の合格率・辞退率を などの現況を示すで理し、 適切に管理してで るか □学科毎の入学者の質方とで ででするがでするがですがあるがです。 一ではいるがでするがでするがです。 一ではいるがでするがでするがです。 一学科別応募者を算出しているがです。 一学のようがでするができますができます。 一学のようができますができます。 一学のようができますができますができます。 一学のようができますができますができます。 でいるができますができますができます。 では、まずいでは、まがいでは、まずいでは、まがい	4	合格者及び辞退者等の現 者を示すず一タは入 者をに蓄積し、適切に 者毎に蓄積いる。 毎年入学者・非入学者の で学者の便力法などの が出たしての が出たしての が出たしての が料としての が料としての を関連に を関連に が出たの の の の の の の の の の の の の の	特になし		

7-26 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
東京都専修学校各種学校協会の定めによるルール、及び学則を元にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。	将来の希望分野への適性を見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に 役立っている。

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容 に対応し、学納金 を算定している か	□学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか□学納金の水準を把握しているか□学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	常に学納金を下げていけるよう、予算管理を行い無駄な支出が無いか算定し確認をしている。 在学中の徴収金額の総額を募集要項に記載し、事前に明示の無い徴収は行わない。	特になし		
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	□文部科学省通知の趣旨に 基づき、入学辞退者に対す る授業料の返還の取扱いに 対して、募集要項等に明示 し、適切に取扱っているか	5	東京都専修学校各種学校協会のルールを基準とし、募集要項等に通知の趣旨に基づき募集要項に返還の基準を明確に記載している。入学辞退の申し出があった際には個別にも詳細の説明を行っている。	特になし		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学納金は適正かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務付けに合わせて、本校でも平成 17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われ ているかを世に問うものとなっている。 経済的困難な家庭が増えているため、学納金は最も注目される件である。少しで も無駄な要素があると学生の不利益になるので、教材や講師の選定、授業運営を 慎重に行っていく必要がある。在学中の納入計画を立てやすいように総額と徴収 時期を明示している。	また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや 教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたってのアドバイスを実施し ている。

基準8 財務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年5か年の事業計画を策定し、中長期の視点で予算を立てる事になっている。また収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認される。学園本部の機能は二重チェックの体制となっており、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みを構築している。また、監査は私立学校法上義務付けられている「監事監査」のほか、「公認会計士による監査」も受けている。さらに、私立学校法に基づいた財務情報公開が行えるように準備を進めている。	健全な学校運営を行うため、5 か年の事業計画ならびに収支予算の策定は、有効かつ重要な手段と考える。しかし近年は環境の変化が激しく、正確な予算作成が難しくなっている一面もある。このような局面においては、責任者のみならず全ての教職員へ予算管理の意識を定着させる事が必要不可欠である。その為の、研修や勉強会の充実を図っていく事が急務となる。	当法人の財務情報公開に関しては、下記の予定となっている。 <組織体制> 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. 学校事務担当者 <公開資料> 1. 財産目録 2. 貸借対照表 3. 収支計算書 4. 事業報告書 5. 監査報告書 <閲覧場所> 法人本部

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び長期的な財務を受けている。 おい おい おい おい おい おい かい	□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と□と	5	事業、5 で表表であり、 一次 では、 一次	キャッシュフロー、資金収支の視点を、学校運営関係者全員で共有する必要がある。	研修、勉強会等を充実させる必要があると考える。	
8-28-2 学校及び 法人運営に係る 主要な財務数値 に関する財務分 析を行っている か	□最近 3 年間の収支状況 (消費収支・資金収支)に よる財務分析を行っているか □最近 3 年間の財産目録・ 貸借対照表の数値による財 務分析を行っているか	5	キャッシュフローに基 づいた学校運営を重視し ており、経費予算のみで なく施設設備支出、借入 金返済等を考慮した資金 収支の予算も作成してい る。	評価及び見直しについて、数値の基準等明文 化がされていない。	分かりやすい基準等の 策定が必要と考える。	

8-28 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	□最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割画を 移データによるが □キャッシュフローの状況を示すデータはある人件費 とでであるか □キャッシュは本のが □教育研究費は適切な数値になっているか □ロスト管理を適切に行っているか □収支の状況について自己にいるが □改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		毎月本部の財務担当と支 出状況を確認している。 乖離がある場合には、次 月以降の予算執行計画の 見直しを行い、健全・い る。				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
将来の安定した財務基盤が保てるよう、毎年5か年の予算を組んでいく。	キャッシュフローを重視した運営をしている。
これにより中長期の視点で、予算を管理することができるようになる。	また、単年度の予算を綿密に作成している。

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 記載責任者 望	月 健司
--	------

8-29 予算·収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標 との整合性を図 り、単年度予算、 中期計画を策定 しているか	□予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか□予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	5 か年の収支予算を作成し、毎年更新される。 将来の学生数予測に基づき、収入予算が作成される。また、新学科構想、 設備支出等を勘案し支出 予算となる。	環境の変化が激しく正確な予算作成が難しく なっている。	詳細な情報の入手なら びに分析のための体制 作りをする。	
8-29-2 予算及び 計画に基づき、適 正に執行管理を 行っているか	□予算の執行計画を策定しているか。 □予算と決ないかまたといか。 で生じて超過が見込まれるものであるがです。 を生じの過が見が見がまれるものでは過ぎます。 一手のはいができまれるができます。 「日本のは、経理規程を整備しるができまれるができまれるができまれるができまれる。 「日本のは、経理規程を整備では、というでは、またができまれるができまれる。 「日本のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	5	収支予算については学校現場のみならず学的作成し、見直しをしている。 そのため本部と現場のずらに対する認識のずれはない。 作成された予算は、認を受ける。 必要に対する。 必要に対された予算は、認を受ける。 必要に応じ、年次途中で修正予算を組む。	特になし		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているので妥当な方法と	
考えている。	それにより収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながって
5年先を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成して	いく事になる。
いるが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため	
により現実に即した予算編成になっているものと考える。	

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校 法及び寄附行為 に基づき、適切に 監査を実施して いるか	, de 03 Nation 2 mg 1.3 de	5	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会ならびに評議員会においてその報告を行っている。				監査報告書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考える。	
監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校 法に基づく財務 公開体制を整備 し、適切に運用し ているか		5	私立学校法に基づく財 務情報公開に向けて本部 と連携を図り、財務情報 公開規程ならびに情報公 開マニュアルを作成して いる。	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
財務情報公開に向けて体制整備を行っている。	
職業実践専門課程の認定に向けて、着実に準備を進めている。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司

基準9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員		【調査項目】
でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コ		1. 学校基本調査(文部科学省)
ンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断し		2. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構)
ている。現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調		3. 学校法人調査(日本私立学校事業団)
査においてチェックできるようにしている。		4. 専修学校各種学校調査(東京都専修学校各種学校協会
また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。		※調査内容:学校の現状/在籍調査/学生・生徒納付金
(1) 組織体制		調査/卒業者の就職状況調査/就職希望者内定状況調
① 財務情報公開組織体制		/ 財務状況調査/財務情報公開に関する調査
② 人情報管理組織体制		
③ 告倫理管理組織体制		
④ 環境·安全·衛生委員会		
⑤ 進路変更委員会		
(2)システム		
① 個人情報管理システム		
② 建物安全管理システム		
③ 防災管理システム		
④ 物品購入棚卸システム		
⑤ コンピュータ管理システム		
各委員会、組織体制、システムで、常に健全な学校・学科運		
営ができるように努めている。		

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月 健司
-------------------------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専 修学校設置基準 等を遵守し、適 な学校運営を っているか	□にと切□規用□下めの策る□ン談か□令を 関連を届り、では、大の防ルで、大の関連をは、大の関連をは、大の運動をでは、大の関連をは、大の運動をでは、大の運動をですがです。 関連をは、大の関連をは、、大の関連をは、大の、大の、対し、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、大の、	5	コンプライアンス で フンプライアンス で ででででででででででででででででででででででででででででででででででで	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
会議、研修にて、法令についての確認や読み合わせを実施することで、法令	
を遵守し、適正な学校運営への意識が図れている。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 記載責任者 望月 健司
--

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保 有する個人情報 保護に関する 策を実施してい るか	扱方針・規程を定め、適切		教職員に対して、就業 規則等にも個ともに、 ををとせる。としてもといる。 を変に当り、 を変にがある。として、 を激いるので、 を変にがいる。 としている。 として、 のので、 のでで、 のので、 のでで、 のので、 のでで、 のので、 のでで、 のので、 のでで、 のので、 ので、 の	SNSについての教育は大きな課題である。	具体例を挙げて職員研修を行い、繰り返し学生への教育を行う。	

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価 の実施体制を整 備し、評価を行っ ているか	□実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか □実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか □評価結果に基づき、学校改善に取組んでいるか	5	平成17年に自己点検・自 己評価ついての方針が理事 会にて打ち出された。その 方針のもと、開校初年度か ら委員会を立ち上げた。 立専門学校等学校評価検討 委員会の基準を元に、行う の自己評価を真摯に行画に とを確認し、事業計画 反映し、学校を 組んでいる。	特になし		
9-34-2 自己評価 結果を公表して いるか	□評価結果を報告書に取りまとめているか □評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	毎年評価を行い報告書に まとめていく。	特になし		
9-34-3 学校関係 者評価の実施体 制を整備し評価 を行っているか	□実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか □実施に際して組織体制を整備し、実施しているか □設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか □評価結果に基づく学校改善に取組んでいるか	5	実施にあたり、取り組み を開始している。第1回 は平成27年6月18日を 予定している。	特になし		
9-34-4 学校関係 者評価結果を公 表しているか		5	実施にあたり、取り組み を開始している。	特になし		

9-34 (2/2)

	·
中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
職業実践専門課程の認定に向けての初段階として、自己点検・自己評価を行	
っている。合わせて学校関係者評価委員会を立ち上げ、実施に向けて取り組	
んでいる。	

	最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月 健司
ı	****	2 010 0 / 1 10 F		五/1 /2 /1

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報 に関する情報公 開を積極的に行 っているか	教職員等教育情報を積極的	4	学校にとって教育は商品であり、内容の説明は重要である。よって公表を行っているが、情報公開ガイドラインに沿ったものは現在準備を進めている。				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
業界との相互理解はますます重要さを増してくる。顧客(業界・学生)のニ	
一ズに応えられる教育を行い続けていく為にも、積極的な情報公開は必要不	
可欠である。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

基準10 社会貢献·地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ウェディング業界における課題として、結婚組数の減少が挙げられる。結婚をしない理由としては、①経済的理由 ②授かり婚 ③セレモニーが嫌いの順となっている。しかし、これらの理由を掘り下げていくと、結婚式の意義を見出していないケースが多分に含まれている事が分かる。結婚組数の減少に歯止めを掛ける為には、既存の考えに縛られない、新しい概念の結婚式(記念日)の提案が求められる。そこで、本校では校舎を使い、かつ学生が主体となって企画・運営を行う結婚式(カレッジ婚)のサービスの提供を行う事とした。これは、ウェディング業界の活性化を図る一助となると共に、学生にとっては極めて教育効果の高い現場を経験する事が可能となる。このようにして社会や地域貢献への取り組みを行っている。また環境問題、地球温暖化問題についても、学校、学園グループ全体で積極的に取り組んでおり、学園内での省エネルギーに対する企画・実践案のコンテストなど毎年実施している	ていく為のキーワードは「高齢者」・「外国人」だと 考える。 今後、これらの層へのアプローチを積極的に行い、	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日	記載責任者	望月	健司
-------------------------------	-------	----	----

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
10·36·1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域 貢献を行っているか	□連整□育究□及積□関し□□で等には、	4	本とてか会的方をる具は体行ッ い取コルい を とれば 4 を では 4 を 有 とれば 4 を 有 地組信針 組、画婚で全 のの」域 3 を と み 学・式 5 を まて りンーるの 献取 か動 な を っ物 の 本	特になし			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取組んでいる か		4	本校学の理念をは、	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
留学生の受入れ(広報)に関しては積極的に取り組んでいるが、日本での就	
労を目的とする外国人が多く、入管法で定められている就労ビザ取得可能な	
職種の説明をすると出願をしてこないケースもある。海外との国際交流プロ	
グラムは研修費用の面で参加できない学生も多いため、国内で学習できる国	
際教育プログラムを実施している。	

最終更新日付	2015年5月13日	記載責任者	望月健司

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボ ランティア活動 を奨励し、具体的 な活動支援を行 っているか	として積極的に奨励して		ボランティアは推奨している。積極的にボランティア依頼の獲得を行い、学生への参加をしている。特にフリーナーからの依頼が多いため、希望職種により実施にの偏りが見られる。	多くの職種からのボラ ンティア依頼をいかに 獲得していくかが課題 となっている。	HP を利用し情報掲載、認知拡大を行う。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ボランティアについては積極的に取り組んでおり、学生の職業観の形成、あるいかとなっている。	
るいはキャリア教育の一助となっている。 またボランティア活動をアシスタントプログラムとして教育の柱のひとつに	
据えて、今後ますますの充実を図っていく。	

最終更新日付 2015 年 5 月 13 日 記載責任者 望月 健司
--

平成27年度重点課題

「中途退学者0名 1年以内離職率0名」にむけた足固めを行う

平成 27 年度目標:中途退学者数 5 名以内

1.現場でたくさん学べるシステムの確立

「他人への指導」や「現場実習」は、教育効果が高いとされている。これらを多く取り入れた本校の教育プログラムのポイントは、

① 3回の現場実習 ②アシスタントプログラム ③ワーク&スタディ制度の3点である。

この3つの教育プログラムをどれだけ充実させられるかが、今後の人材養成の成否の鍵を握っているといっても過言ではない。

その為にも、実習先やアシスタント受け入れ先、ワーク先の安定確保を行っていかなければならない。加えて、質の高い現場経験を提供する為には、

本校の教育コンセプトを理解して頂けるような業界との関係構築が不可欠である。

2. ノーム(明文化されていない規律・クラスルール)の形成に注力

開校2年目を迎えるにあたっては「ノームの形成」に注力していく。ノームを形成する為の初段階は、「ルールの説明」になる。多くの場合は、この一回の説明で物事が完結する事は無く、必然的に二度、三度と説明をしなければならない。この繰り返し言い続ける関わりこそが、「ノーム」の形成の要諦となる。また、ノーム形成を義務化された教職員は、意図を持って学生と接する機会が増す事になる。これらの関わりこそが、多様化・多重化した問題を抱える学生を職業人へと導くためには必要不可欠な行為なのである。